（大衆迎合主義）的手法が非常にうまく取り込んだ。米国のトランプ現象と同じだ。同じような中産階級を抱えるEU諸国に与える影響も大きいと考えている。

細谷氏　懸念通りだなという思いと、想定外だという感情の二つがある。まず、懸念通りだった理由は、英国の右傾化だ。1980年代のサッチャー首相以降、保守党が変質してしまった。特に90年代からは、欧州の基準で考えると、保守党は中道右派ではなく、極右政党化している。党内の議員ではEU懐疑派が8～9割に上り、国民も離脱派が常に5割程度いる。これは欧州諸国と比較し非常に高い比率だ。この状況から見ると、離脱派が勝つのも何ら不思議ではない。

一方、想定外だったというのは、残留派のジョー・コックス下院議員の射殺事件以降、世論調査で残留派が上回っていたのに逆転したことだ。事件後の雰囲気を見て、ほぼ残留で決まると思っていた。

最後に触れたいのは、キャメロン首相、ジョンソン前ロンドン市長、コービン労働党党首の3人の行動が、英国と欧州に破滅的な傷を負わせてしまったということだ。キャメロン氏は、右傾化した党内の支持を得るために、ポリシーに反して国民投票の実施を決めた。ジョンソン氏も国民投票を利用してキャメロン氏を負かし、後継の首相になろうとした。コービン氏も保守党を批判するために残留に向けた運動に力を入れなかった。党利党略や政局的な判断が、英国の国益を致命的に損なってしまった。

議論を交わす（右から）渡辺啓貴、羽場久美子、細谷雄一の各氏。左は司会の小倉孝保外信部長＝東京都千代田区の毎日新聞社で

庶民の不満噴出　羽場氏
連帯意識の弱さ　渡辺氏
経済合理性脇に　細谷氏

離脱の背景

——こうした結果が出た背景には何がありますか。

羽場氏　社会階層が二極化する中で、今回はEUへの残留がエリートやエスタブリッシュメント（支配階級）、企業の利益であるということになってしまった。労働者はEUの中での社会保障の維持や、安定的な雇用などに関心があったはずだ。大きな経済枠組みが企業の利益になり、庶民に還元されていないという強い不満があった。それが「主権を自分たちに」という要求につながった。

渡辺氏　本来はEUの問題なのに、国民投票が国内の政治経済の議論にすり替えられた側面がある。

一方、高齢者に離脱派が多いとされるが、英が欧州統合に参加したのは73年。当時の欧州共同体（EC）はオイルショックがあった最悪の時期だった。その後、80年代の終わりからITで息を吹き返し、域内市場統合から通貨統合に向かう道のりではドイツ、フランスが先導し、英国は後じんを拝していた。今回の結果には、英国民のEUに対する連帯意識の弱さが反映されている。2004年の東欧へのEU拡大が国内の雇用が減ることなどへの懸念を生み、大きな転換点となったことも留意すべきだ。

細谷氏　欧州統合に加わる前の英国を経験してきた高齢者らには、加盟前の英国の方が幸せだったという認識がある。

今回の国民投票でキャメロン氏は「We are stronger in Europe（私たちは欧州の中でこそ強くいられる）」と言った。一方、かのウィンストン・チャーチル元首相は欧州統合に関して「with Europe（欧州と共に）」と言った。そもそも英国には、欧州の中にいるとする考え方と、いないとする考え方がある。また、今回の投票で、離脱派のジョンソン氏や、英国独立党のファラージ党首は「お金より大切なものがあるんだ、主権を回復するんだ」と言い、経済的合理性は後回しにされた。

英保守党

今の与党で中道右派。高裕層や財界に支持者が多い。2大政党制が確立した19世紀からその一翼を担う。1920年代以降は、労働組合やリベラル層が主に支持する労働党と政権を争う。党首のキャメロン首相はEU残留を強く訴えたが、ジョンソン前ロンドン市長やゴーブ司法相らは離脱を主張。党内亀裂は深刻だ。

念　細谷氏

の1を占めるが、英国が抜けるとこれが4分の1になる。あらゆる面でドイツの力が強まることを中小国は恐れており、これはEUにとってマイナス要因だ。

——英国の生き残り策は？

羽場氏　英国は経済面で、EU以外にも活路を見いだすことはできる。中国や旧植民地のインドといった（EU人口の）5億人を上回る市場が他にあるからだ。中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）へ金融ノウハウを提供したり、中国が推進する陸と海のシルクロード経済圏「一帯一路」構想にインフラ技術を提供したりして関係を強め、英国がうまく苦境を乗り越えられる可能性はある。英国に進出している企業が、ドイツなどEU域内に拠点を移す速度によって、英国の衰退が早まるかどうかが決まる。

細谷氏　「英国はEUから離脱しても中国、米国と連携するから発展できる」と離脱派は主張するが、根拠が怪しい。英国の貿易相手の45％はEUで、中国との貿易額は全体の6％に過ぎない。失う45％は埋められない。また米国にとって、英国はEUの中にいてこそ米英の特別な関係がある。英国がEUから離脱すると、米国は英国との関係を見直すだろう。

より深刻なのは、英国が中国経済に依存する割合が大きくなることだ。中国は戦略的に政治と絡めながら、英国に接近してくるだろう。米国が最も懸念するのは、例えば南シナ海問題などで英国が中国に厳しい態度をとれなくなることだ。中長期的に英国外交は根本的に変わるだろう。それは英国にとっても世界にとってもマイナスだ。

羽場氏　政治と経済の問題については、米国の場合、中国との経済関係を拡大しつつ、東シナ海や南シナ海の問題でもはっきりと意見を言っている。英国が中国との関係を拡大するといっても、政治的に発言ができなくなるとは思わない。また、離脱したからといって、EUの45％の市場を失うわけではない。（EU非加盟の）ノルウェーを見てもスイスを見ても、EUとの貿易関係は残り続ける。英国にとってEUとの関係が第一なのは変わらない。

渡辺氏　中国と英国の関係がうまくいくかは疑問だ。中国の外貨準備に占める英ポンドやユーロの割合は高い。今回の離脱によるポンドやユーロの下落は中国にとっても大きな打撃だ。また、中国が「一帯一路」構想を打ち出し始めた頃から、欧州では急速に中国に対する警戒感が強まっている。

中国は中東欧諸国との「16プラス1」という協力の枠組みを持っているが、そこでは巨額の投資話を提案する。西欧からの援助が十分に行き渡らない東欧諸国は、こうした投資話を持ち出す中国に顔を向けようとしている。だが、欧州では分断策ではないか、などと警戒心も出ている。そういう状況の中で、英国が単独で中国との関係強化に動けるのかという疑問がある。

合に勢い　羽場氏

トランドにあるので、米国にとって重要なのはスコットランドであり、イングランドではない。連合王国が崩壊した時に果たしてイングランドとウェールズの連合で世界で一体何ができるのか。これから2、3年は英国政治は内向きになる。これは英国にとってもEUにとっても世界にとってもマイナスだ。英国にとって地獄のような日々が来る。

——英国やEUの今後は。

渡辺氏　EUが崩壊するとは思わない。連合王国の分裂やポピュリズムの拡大をどう抑えるか、極右勢力の拡大がこれ以上伝染しないようにするというのが、欧州大陸の指導者の関心事だ。

統合は一歩後退二歩前進なので、もう少し緩い形でしばらく維持するしかない。ギリシャ危機やユーロ危機のときに銀行統合ができたように、危機のときこそ新しい制度設計を打ち出していく。今はそういう試練の時だと思う。

羽場氏　ポイントは3点ある。まず、ポピュリスト政党がEU内で勢いづく。仏国民戦線やイタリアの「五つ星運動」などが既に国民投票するよう呼びかけている。2点目は、英国とEUはともに競争力を失っていく。3点目は中産階級へ配慮しようとする動きが出てくるだろうが、実現は難しい。

細谷氏　キャメロン氏が国民投票の実施を決めた時、それがいかに愚かなことかと厳しい意見を言ったのがブレア元首相だ。「英国がやっているのは、自分の頭に銃を突き付けて、自分の言う通りにしなかったら自分の頭を撃つぞとEUを脅迫しているようなものだ」と。離脱派の人々はそれがかっこいいと思っていた。だが、実際に引き金を引いたら本当に死んでしまうと急に焦り始めている。

ロンドンにある企業のいくつかは機能や社員の一部をアイルランドの首都ダブリンやパリにすでに移しているが、この動きは加速するだろう。次の首相を決める今年10月までに英国経済に雇用などの面で目に見える形で相当なマイナスが出てくる。美しい絵を描いて投票したのに、こんなはずじゃなかったと反発がどんどん強まっていくだろう。

——日本への影響は？

渡辺氏　日産に代表される日本企業が1000社以上も進出しているので、離脱は日本企業にとってもリスクがある。独仏など欧州大陸に関心が行くだろう。オイルショックの時もそうだったが、資産を分散する動きが始まるのではないか。東アジアも選択肢の一つだろうが、別のポケットを持つということを迫られてくるだろう。

細谷氏　英語の利点はあるので、残る企業、移転する企業、分社化する企業に分かれるだろうが、増えることはない。英フィナンシャル・タイムズ紙が実施したエコノミストへのアンケートでは、離脱で経済が良くなると答えた人はゼロだった。多くは現状維持か悪くなると答えた。これを考えれば英国に投資するメリットは低下する。日本企業は戦略を見直さざるをえない。

羽場氏　長期的にはEU、英国、日本は同じ課題を担っている。移民を入れなければ国際競争力は上がらないが、ナショナリズムは今後、強まるだろう。政治的な立場と経済的な立場を分けつつ、アジアなどの新興地域との経済的な結びつきを強めることが再生のカギだ。

連合王国

英国は大ブリテン島のイングランド▽スコットランド▽ウェールズと、アイルランド島の北アイルランドの計4地域からなる。16世紀にイングランドとスコットランドが連合した。1707年にイングランドがウェールズを併合。1801年にアイルランドが併合されたが、1922年にアイルランドが自治領となった際、北アイルランドは英領として残った。北アイルランドでは長くアイルランドへの併合を求める武装闘争が続いた。スコットランドでは2014年に独立の是非を問う住民投票が実施され否決された。